（第3種郵便物認可）

航空機減便で人的ミス続発

「コロナ禍」本格化の2020年

新型コロナウイルス禍で航空機の大規模な減便が始まった二〇二〇年、駐機作業中の機体同士の接触や、機体の部品交換をしないなど安全運航に関わるトラブルが複数発生していたことが、国土交通省の資料や航空各社への取材で分かった。いずれも運航スタッフが減便に伴う不慣れな作業をする中で起こっていた。

2020年4月、新型コロナウイルス感染拡大で大量の欠航を受け、羽田空港の駐機場に並ぶ多くの旅客機

十一日から水際対策が大幅に緩和され、航空需要の回復が見込まれる。専門家は運航本数が再び増える過程でもミスが起こりやすい環境にあるとして対策を訴えている。

全日空では二〇年五月、羽田空港の誘導路で航空機のコックピットと、別の航空機の尾翼付近がぶつかる事案があった。専用の車両で機体をけん引した際、停止位置を示したマーキングを誤認して行き過ぎた。減便で地上待機する機体が多く、通常は駐機しない誘導路に移動させる際のミスだった。

日航では二〇年五月、地上待機中に機材の外装点検などの期限を超過していた事例や、八月に航空機が出発直前になって、整備の際に油圧フィルターの交換をしていないことに気付く事例があった。地上で機体を待機させた場合に必要な点検で、思い込みやチェックの空港で十二週間ぶりに離陸しようとした航空機で速

アルコール検査忘れる

コロナ対策でも不適切事例

新型コロナ禍の航空業界を巡ってはワクチン接種後に十分な安静期間を空けずに乗務したり使用していたアルコール検知器が期限切れだったりするなど不適切な事例も複数あった。国土交通省の資料や航空各社への取材で明らかになった。

スカイマークでは、一人の乗務員が二〇二一年七月、国土交通省の通達などで制限されているコロナワクチン接種後四十八時間以内の乗務をしていた。全日空では福岡空港と佐賀空港で四月、運航管理者の支援業務をしていた係員のアルコール検知器で期限切れが見つかった。通常は空港備え付けの検知器を使っているが、感染対策として係員に検知器を個人貸与していた。

日航では八月、成田発広州（中国）行きの乗務員の一人が到着後のアルコール検査をしなかった。「当日は勤務が変則的だったことに加え、機内消毒や清掃で慌ただしく、検査を忘れていることに気付かなかった」という。日帰りで成田に到着後に検査し、アルコールは検知されなかった。

わる「ピトー管」などの幼虫が複数、入り込んでいたのが見つかった。

航空安全に詳しい早稲田大の小松原明哲教授（安全工学）は「コロナ禍は航空業界に経営環境の悪化だけでなく、人的ミスが起きやすい変則的、煩雑な業務もたらした。こうしたケースに直面しても安全が確保される組織運営ができているか、改めて検証することが重要だ」と指摘する。

能登空港、連絡ミスか

十五日午前十時十分ごろ、石川県の能登空港に着陸した海上保安庁の測量機「あおばずく」が滑走路を走行中、同じ滑走路から民間ヘリが離陸するトラブル

法テラスに専門部

旧統一教会問題

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）を巡る悪質商法などの問題で、政府が日本司法支援センター（法テラス）内に、この問題に対応する専門部署を新設する方針を固めたことが、政府関係者への取材で分かった。現在の政府合同電話相談窓口の業務を引き継ぐ形で、心理専門職や弁護士らを配置して被害者の

当たる。岸田文雄首七日にも表明する見

法テラス称。市民的で、国が20し、東京都に本所を置く。法的談機関の情報援、弁護士が少護人に関する

住民「工事の影響 過小評価」

調布陥没2年で集会

専門家、地盤補修工法に疑問

東京外郭環状道路（外環道）のトンネル工事の影響によって東京都調布市の住宅街で陥没が発生してから十八日で丸二年を迎えるのを前に、被害者住民らでつくる「外環被害住民連絡会・調布」が十六日、市内で集会を開いた。連絡会は声明文で、トンネルルート直上以外の地盤の緩みや家の傾きを認めない事業者の東日本高速道路を「工事の影響を過小評価している」と批判した。（花井勝規）

集会にはオンライン参加を含め約百人が参加。河村晴子さん、菊地春代さんの二人の共同代表が二年を振り返り、目前に迫る地盤補修工事への声明文を発表した。

十一月にも着手される見通しの家屋解体には「住民の納得と合意がなければ、工事はできないという当たり前のルールを順守してください」と訴えた。

講演した稲積真哉芝浦工業大教授（地盤工学）は、東日本高速がルート上の地盤補修工事で採用する計画の「高圧噴射攪拌工法」は「（地下に）巨大なダムを造るのと同じ」と指摘し、地下水流がせき止められる恐れがあるため「住民に水流への影響や解析結果を詳しく示すべきだ」と主張した。

さらに、補修工事が表土や礫層より下の砂層で行われることに疑問を呈し「地震などで地盤変状が起きる危険性があれば、表層面や礫層を薬液などで固めるべきだ」とした。

地盤補修工事について講演する稲積真哉芝浦工業大教授＝16日、東京都調布市で

調布市にある外環道トンネルルート上の地盤補修のため、東日本高速道路が計画する「高圧噴射攪拌工法」の工事では来春以降、幅十六㍍、長さ二百二十㍍にわたり、地中に埋め込んだ管からセメントを高圧で噴射して、高さ四十㍍の円柱状の塊を次々に造る。工期は約二年。

東日本高速によると、この工法は、外環道では練馬区の大泉ジャンクション南側のトンネル上でも幅四十㍍、長さ二百㍍にわたり実施。地中に既存の土とセメントが混ざった直径三・六㍍、高さ二十㍍の円柱状の塊を隙間なく約千百本造り、大きな一枚岩のような構造物とした。工期は二〇一八年五月～一九年十二月だった。

調布市の地盤補修は来月以降、対象区域の家屋解体に着手するなど準備を開始。そばを南北に流れる入間川の上には、長さ約三百㍍の管路を設置する。住宅地に大型車を入れずにセメントを補修箇所へ流し込むためで、国道20号北側のプラントまでつなげる。

セメントを噴射する工程は来春、住民説明会を開いた後に始める。円柱状の塊は直径三㍍ほどを想定、本数や塊の間の隙間の有無などは検討中という。補修で地下水の流れが変わる可能性があるが、同社は「影響はごく小さい」と説明している。（梅野光春）

北朝鮮サイバー攻撃関

暗号資産業者に注意

警察庁や金融庁などは、北朝鮮当局の下部組織とされるハッカー集団「ラザルス」が日本国内の暗号資産（仮想通貨）交換業者にサイバー攻撃をしているとして、取引に関わる個人や交換業者に注意喚起した。国内業者の被害が確認され、警察庁サイバー警察局などが調査した結果、ラザルスの関与が判明した。

攻撃者に対するけん制や抑止の効果を狙い、関与が疑われる国や組織を特定して非難する行為は「パブリック・アトリビューション」と呼ばれ、四月にサイバー警察局が発足後、実施は初めて。

谷公一国家公安委員長は十四日の閣議後記者会見で、注意喚起の経緯として「（国内で）数年来、交換業者が標的となっていることが強く推察される状況を踏まえた」と述べた。

警察庁などの発表によると、ラザルスは、交換業者の幹部を装ったメールを送ったり、偽アカウントを使った交流サイト（SNS）を通じて取引を装ったりして従業員に接近し、ウイルス（悪意のあるソフト）をダウンロードさせるネットワークに侵入口が確認されて

重信さ

日本赤軍の集会で初

日本赤軍の重信房子さん（七京都市東山区で講演し「一緒に日本と再出発したいきたい」と真。オランダ使館が武装占七四年のハ し、今年五月て以来、公初。

集会は「